



平成30年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 マサル
コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苅谷 純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 近藤 雅広

TEL 03-3643-5859

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	404	33.5	202		201		139	
29年9月期第1四半期	608	86.4	116		115		73	

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 137百万円 (%) 29年9月期第1四半期 60百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	31.57	
29年9月期第1四半期	16.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	8,796	3,197	36.4
29年9月期	7,915	3,527	44.6

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 3,197百万円 29年9月期 3,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		0.00		16.00	16.00
30年9月期					
30年9月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,430	12.6	345	18.1	345	18.0	215	1.6	47.86
通期	9,400	6.9	310	28.1	310	32.6	200	7.7	44.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期1Q	4,505,757 株	29年9月期	4,505,757 株
期末自己株式数	30年9月期1Q	213,648 株	29年9月期	13,648 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期1Q	4,424,718 株	29年9月期1Q	4,492,508 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続きました。輸出の増加基調を背景に鉱工業生産指数が上昇傾向にあった他、雇用所得環境の改善が続き、個人消費も緩慢ながらも回復基調を維持しました。

建築業界におきましては、都心部の大型再開発や2020年東京五輪向けの建築需要を背景に大手ゼネコンの受注高は前年同期比増加基調にあります。建築着工床面積は、再開発に伴うオフィスビルやホテルの他、大型物流倉庫等の増加により、非居住用建物の面積が前年比増加しましたが、建築坪単価の上昇に伴い、マンション等居住用建物の面積が前年比減少し、全体では前年比微増に留まりました。第2四半期以降も引き続き労務逼迫、品質性能向上の社会的要請等によるコスト上昇の懸念があるものの、都心部の再開発や2020年東京五輪開催に伴う建築需要が堅調に推移し、業界全体の事業環境は回復基調が続くと予想されています。

このような経営環境のなか、当社グループは、新中期経営計画（平成27年10月～平成30年9月）の方針「革新への挑戦」のもと、将来的に予想される「激動するマーケットに柔軟に対応できる企業」を創り上げることを目指してまいります。

新中期経営計画の最終年度となる今年度は「技術創造」を方針として掲げ、シーリング防水工事のパイオニアとして“マサルブランド”のスピリットを継承し、マサルグループ全体で「全ての分野の技術創造」により安全で高品質なサービスをスピーディーに提供し、業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間では、次の成長ステップも展望し、以下の施策への取組みを開始致しました。「生産力の強化」では、IT導入・教育訓練強化による生産効率の向上、労働環境改善による人材確保と能力開発、協力会社での技能員雇用環境の改善、地方施工会社とのワークシェアリング。「営業力の強化」では、新規顧客開拓体制の整備、直接受注の強化、技術提案・VE提案を主とした営業戦略の構築、新たな業務領域の開拓、社員の早期育成体制の構築。「現場力の強化」では、ITを活用した安全教育の実施、技能社員の増強、優秀技能者による技能の伝承に取り組んでおります。また、年度末に完成予定の新社屋での革新的な業務環境整備により、協力会社とともにお客さまのニーズに更にお応えできる態勢の構築を目指しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、工事利益の採算性に留意しつつ、新築市場、改修市場ともにバランスのとれた受注を目指した結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は27億91百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。売上高につきましては、建築コスト上昇に伴い工事量が減少していることから、4億4百万円（前年同四半期比33.5%減）となりました。利益につきましては、営業損失は2億2百万円（前年同四半期は営業損失1億16百万円）、経常損失は2億1百万円（前年同四半期は経常損失1億15百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億39百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失73百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

売上高は3億7百万円（前年同四半期比40.2%減）となり、セグメント損失は2億10百万円（前年同四半期はセグメント損失1億33百万円）となりました。受注高につきましては、23億74百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

(設備工事業)

売上高は98百万円（前年同四半期比3.4%増）となり、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比56.5%減）となりました。受注高につきましては、4億17百万円（前年同四半期比339.8%増）となりました。

なお、当社グループでは毎期3月に完成する工事の割合が大きいことから、通期の売上高に比べ、第1四半期連結累計期間の売上高は著しく低くなっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は75億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億86百万円増加いたしました。これは主に未成工事支出金が増加したことによるものであります。固定資産は、12億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億93百万円増加いたしました。

この結果、総資産は87億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億80百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は50億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億73百万円増加いたしました。これは主に未成工事受入金が増加したことによるものであります。固定負債は4億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、55億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億10百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は31億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億30百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は36.4%（前連結会計年度末は44.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月10日に発表いたしました連結業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,911	1,051,375
受取手形・完成工事未収入金	1,935,669	1,332,383
電子記録債権	506,565	633,316
未成工事支出金	2,733,027	4,051,815
材料貯蔵品	8,948	8,425
その他	277,437	436,862
貸倒引当金	△1,180	△933
流動資産合計	6,826,378	7,513,245
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	56,188	87,097
土地	447,020	447,020
建設仮勘定	106,693	267,776
その他(純額)	7,521	7,275
有形固定資産合計	617,424	809,170
無形固定資産		
ソフトウェア	25,621	24,230
無形固定資産合計	25,621	24,230
投資その他の資産		
投資有価証券	96,043	99,661
長期貸付金	17,355	16,770
その他	405,472	405,504
貸倒引当金	△72,358	△72,358
投資その他の資産合計	446,511	449,577
固定資産合計	1,089,557	1,282,978
資産合計	7,915,935	8,796,224

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	721,215	655,228
電子記録債務	243,803	432,985
短期借入金	25,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	522,559	432,670
未払法人税等	36,384	3,684
未成工事受入金	1,878,106	3,062,581
賞与引当金	104,313	30,775
役員賞与引当金	45,000	—
完成工事補償引当金	15,290	15,219
工事損失引当金	70,307	126,542
その他	163,107	239,101
流動負債合計	3,825,087	5,098,789
固定負債		
長期借入金	501,614	437,135
その他	61,297	62,405
固定負債合計	562,911	499,540
負債合計	4,387,998	5,598,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	1,363,901	1,152,348
自己株式	△4,916	△125,916
株主資本合計	3,506,281	3,173,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,655	24,165
その他の包括利益累計額合計	21,655	24,165
純資産合計	3,527,937	3,197,894
負債純資産合計	7,915,935	8,796,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
完成工事高	608,292	404,567
完成工事原価	503,558	379,643
完成工事総利益	104,733	24,924
販売費及び一般管理費	221,406	227,907
営業損失(△)	△116,672	△202,982
営業外収益		
受取利息	130	74
受取配当金	1,098	1,139
受取賃貸料	936	816
受取保険金	—	1,389
その他	1,432	225
営業外収益合計	3,598	3,644
営業外費用		
支払利息	2,348	1,537
その他	392	750
営業外費用合計	2,740	2,288
経常損失(△)	△115,814	△201,626
税金等調整前四半期純損失(△)	△115,814	△201,626
法人税、住民税及び事業税	2,759	900
法人税等調整額	△45,398	△62,847
法人税等合計	△42,638	△61,947
四半期純損失(△)	△73,175	△139,679
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△73,175	△139,679

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△73,175	△139,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,054	2,510
その他の包括利益合計	13,054	2,510
四半期包括利益	△60,121	△137,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,121	△137,168

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。